

放課後児童健全育成事業廃止（休止）届の記入例と留意事項

【記入例】

(様式3)

放課後児童健全育成事業廃止（休止）届

平成30年9月3日

佐野市長 殿

事業者
住所（法人の場合は主たる事務所の所在地）
栃木県佐野市〇〇町〇〇番地〇〇
氏名（法人名及び代表者の氏名）
株式会社〇〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇 印

次のとおり廃止（休止）するので、児童福祉法第34条の8第4項及び児童福祉法施行規則第36条の32の3の規定に基づき届け出ます。

事業所番号	●●●●
事業所の名称	放課後児童クラブ〇〇〇
事業所の所在地	佐野市〇〇〇町〇〇番地〇
経営者の氏名及び住所 (法人の場合は、その名称及び主たる事務所の所在地)	(氏名又は名称) 株式会社〇〇〇 (住所又は所在地) 栃木県佐野市〇〇町〇〇番地〇〇
事業廃止・休止の区分	廃止 ・ 休止
廃止予定年月日又は 休止予定期間	平成30年10月31日
廃止又は休止の理由 (具体的に)	赤字決算が続き、株式会社〇〇〇での運営継続が困難となったため、株式会社△△△に事業譲渡を行い、平成30年11月1日より譲渡先での運営を開始するため。
現に便宜を受けている 児童に対する措置 (具体的に)	・保護者説明会の開催(9月15日、9月25日、10月2日) ・意向調査アンケートの実施(9月30日締切) ・意向調査アンケートに基づき、個別面談の実施(10月4日から10月12日) ・廃止後の児童の引受先の確認(10月22日) ・株式会社△△△と事業所の引継ぎ作業(9月20日から10月31日)
添付する資料	保護者説明会の開催通知・意向調査アンケート(様式) 【以下は後日追加提出いたします。】 保護者説明会記録・意向調査アンケート集計結果・個別面談実施記録・引受先一覧

※正副2部を提出して下さい。

【放課後児童健全育成事業変更届の記入における留意事項】

・事業所番号	開始届提出時に交付された事業所番号を記入してください。
・事業廃止・休止の区分	該当するものを囲ってください。
・廃止予定年月日又は 休止予定期間	廃止の場合においては廃止予定年月日を、休止の場合においては休止予定期間を記入してください。
・廃止又は休止の理由	具体的に理由を記入してください。
・現に便宜を受けている 児童に対する措置	放課後児童健全育成事業は、社会的責任や公共性の高い事業ですので、計画的に利用者に対する措置を行いながら廃止・休止する必要があります。廃止・休止までのスケジュールを具体的に記入してください。 ※廃止・休止後の児童の動向について、必ず確認を行い、市に報告を行ってください。
・添付する資料	廃止・休止までの計画において、届出時に提出できる資料を添付してください。届出時に提出できない資料については、【以下は後日追加提出いたします。】と記入し、提出予定資料を記入してください。 ※廃止・休止後の児童の動向について、必ず確認を行い、結果を一覧にしたものを市に提出してください。

【提出に当たっての留意事項】

- ・提出に当たっては、正副2部を提出して下さい。副本については、受付印を押印後、返却いたします。
- ・「児童福祉法第34条の8第4項」では、放課後児童健全育成事業を廃止し、又は休止しようとするときは、あらかじめ、厚生労働省令で定める事項を市町村長に届け出なければならないと規定しています。廃止・休止までの計画を策定し、その計画が実施される前に届出を提出してください。

【関係法令】

○児童福祉法第34条の8第4項

国、都道府県及び市町村以外の者は、放課後児童健全育成事業を廃止し、又は休止しようとするときは、あらかじめ、厚生労働省令で定める事項を市町村長に届け出なければならない。

○児童福祉法施行規則第36条の32の3

法第34条の8第4項に規定する厚生労働省令で定める事項は、次のとおりとする。

1. 廃止又は休止しようとする年月日
2. 廃止又は休止の理由
3. 現に便宜を受けている児童に対する措置
4. 休止しようとする場合にあっては、休止の予定期間